



6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	旧町の国際交流協会会員数が年々減っており、かつ若い会員が入会しない。 あざこ日本語教室をもっと他の場所でも行ってほしい。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市の日本語教室は豊岡市国際交流協会が運営する教室と、NPO法人「あいつえお」が運営する教室の2つがあり、1人の教師に複数の学習者の学校スタイルを実施。養父市は当市と同様、1つの教室で1対1での学習スタイルをとっている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施する。 ◇中学生の海外派遣及び海外からの中学生受入事業の希望者は多く、グローバル人材の育成に役立つものである。 ◇日本語教室は、現在朝来市に223名の外国人が生活をされており、人口増加を考える上においても、日本語の支援は不可欠である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施しながら、国際交流支援のあり方を改善していく必要がある。 ◇中学生の海外派遣は、市内中学で連携した方法に改善が図れてきている。今後さらに市内中学校が一体的に取り組める方法を検討する。また、交流協会の一体的な組織化を進める必要がある。 ◇グローバル化が進む中で、市内の外国人生活者も増加傾向にあることから、市民理解や外国人に対する日本語支援を推進する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	1	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	市と国際交流協会との一体的な取り組みの実施及び市内在住外国人との継続的な交流を持つことが大事である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	広報広聴事業	担当部課	市長公室 秘書広報課
予算コード	02 - 01 - 02 - 001 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 文書広報費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	29	広報広聴等の充実による情報発信	事業開始年度	H 17	評価区分	計画
事業の目的	・市民の意向を把握するため、まちづくりフォーラムやふれあい市長室等を継続して開催する。 ・市の情報を、広報紙、ホームページなどを活用し効果的に発信する。					
事業の実施内容等	1広報紙発行 公民館事業、マイナソトのコーナーを新たに設け、詳しい説明等を行うとともに、地域おこし協力隊・シティブロモーション制度のPRに力を注いだ。また、情報量も増加させ、市民の皆さんに情報を届けていく態勢をより充実させた。 2市政報道 市からの情報提供はもちろん、それ以外の面でも、気軽に記者の皆さんへの情報提供・情報交換を行っていくことで、報道機関との信頼関係の構築を進め、朝来市からの情報発信が有益に進むよう取り組んだ。 3ホームページ管理運営 ホームページ管理ソフトのバージョンアップに伴い、トップページのリニューアルとセカンドトップページの新設。 ⇒竹田城跡公式ページ、あさご暮らしページを新規構築、議会事務局と教育委員会をデザイン変更 4ポータルサイトの構築(補助金交付) 観光情報を中心に、飲食、宿泊等、その他市内の情報を一つのサイト(ポータルサイト)として情報発信体制の構築を行い、平成28年1月9日にサイトを開設。 ⇒朝来市ポータルサイト運営委員会、プロジェクト委員会の開催 ⇒サイト構築にむけての各種調整 5まちづくりフォーラム 昨年と同様に、市民の皆さんに広く意見を出し合い、情報を共有し、地域課題を解決する取り組みへの足がかりとなるようなスタイルで開催した。					

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	334,800	まちづくりフォーラム会場スタッフ謝礼等	360,000
9.旅費	69,840	職員出張旅費	77,190
11.需用費	5,024,346	広報印刷費等	4,639,919
12.役務費	920,940	ホームページ管理システム保守料	986,014
13.委託料	3,709,800	ホームページ仕様変更委託料	456,624
14.使用料及び賃借料	812,160	広報編集機器リース	272,160
19.負担金補助及び交付金	24,000	日本広報協会負担金	24,000
27.公課費			6,600
合計	10,895,886		6,822,507
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,313,600	
一般財源	9,582,286		5,491,887
合計	10,895,886		6,822,507
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	まちづくりフォーラム会場スタッフ謝礼	7,200	7,200	360,000	334,800
9.旅費	職員出張旅費	39,160	8,200	77,190	69,840
11.需用費	広報印刷費	4,066,974	4,734,161	4,639,919	5,024,346
12.役務費	ホームページ管理システム保守料	963,066	913,796	986,014	920,940
13.委託料	ホームページ仕様変更委託料			456,624	3,709,800
14.使用料及び賃借料	広報編集機器リース料	272,160	272,160	272,160	812,160
19.負担金補助及び交付金	日本広報協会負担金	24,000	24,000	24,000	24,000
27.公課費		6,600		6,600	
事業費計		5,399,160	5,959,517	6,822,507	10,895,886
【4】正規職員人件費		6,316,000		12,641,000	11,474,000
【5】臨時職員人件費				536,000	520,000
【6】総合計		11,715,160	5,959,517	19,999,507	22,889,886
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他	977,040	1,255,587	1,330,620	1,313,600
	【11】一般財源	10,738,120	4,703,930	18,668,887	21,576,286
【12】合計	11,715,160	5,959,517	19,999,507	22,889,886	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
フォーラム参加者数	人	506	413	642	586
市政要覧出荷部数	冊	400	900	700	450

<変化の理由>

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
ホームページページビュー数(アクセス数)	件	4,218,597	9,341,466	8,906,336	6,982,558

<変化の理由>

竹田城跡関連へのアクセス数により増減している。平成25年度以降は、竹田城跡関連ページのアクセスが減少傾向のため、全体としても減少している。一方で、田舎暮らしへのアクセスについては微増傾向にある。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
ホームページページビュー数(アクセス数)	3	1	2	3

<変化の理由及びそれへの対応策>  
 竹田城跡関連ページへのアクセス数が多い平成25年度の単位あたり金額が少なく良好である。ただ竹田城跡サイトへのアクセス数は爆発的に増加したため、今後はアクセス数が落ち着くと推測しており、単位あたり金額も「3」を基準に変動していくと分析している。今後は、観光コンテンツに加え、定住促進コンテンツの充実をはかり、単位あたり金額「3」を維持していきたい。

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	広報紙・ホームページとも、市からの情報提供はもちろん、市民皆さんの情報も積極的に発信出来るような工夫を続け、役に立つメディアとなることが必要。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣では平均的と考えるが、県内他地域との比較では、特に都市部から見ると今後の改善が必要である。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施しながら、広報紙のあり方を改善していく必要がある。 ◇各年齢層に対応するため、さまざまな媒体を利用しながら市を紹介しなければならない。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状の事業を継続的に実施しながら、市の広報や情報発信、広聴のあり方については改善を図っていく必要がある。 ◇市民生活に不可欠な情報はもとより、市民が市政について何が知りたいかなどの調査を行いながら、市民意向に沿った広報広聴を行っていく必要がある。 ◇市政の方向や重要な施策については、担当部課が秘書広報課、ケーブルTVと密接に連携しながら市民周知を図っていく。 ◇広聴については、市民意向や意見提言を得やすい方法を模索していく。市民フォーラムも市から一方的な市政報告とせず、市民との協働を基本に改善を加えながら、よりよいものにしていく。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	
事業手法の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	ふるさと寄附金事業	担当部課	市長公室 秘書広報課
予算コード	02 - 01 - 06 - 207 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	34	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立(実現の方策)	事業開始年度	H 20	評価区分	事業種別	計画	1.ソフト事業
事業の目的	・持続可能な自律した財政運営							
事業の目的	・持続可能な自律した財政基盤を確立するため。							
事業の実施内容等	①ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用して寄附の受付を行う。 ⇒寄附金申込みフォームの設置 ⇒朝来市ふるさと寄附ページの管理運営 ⇒寄附収納でクレジット決済(Yahoo! 公金支払サービス)、ドコモ口座決済を導入。 ②ふるさと寄附金パンフレットの作成・配布。 ⇒市内道の駅等にパンフレットを設置 ⇒東京あさご会、関東銀嶺会等でのパンフレット配布 ■寄附金の使途 (1) 竹田城跡を活用したふるさとづくり事業 (2) 地域の魅力あふれるふるさとづくり事業 (3) 心豊かな教育立市の実現事業 (4) 生きがいを実感できるふるさとづくり事業 (5) 共に学びふれあふふるさとづくり事業 (6) その他 ■お礼の特産品数 全160品(平成27年度実績) ■寄附件数・金額(平成27年度) 10,196件 169,303,802円							

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	209,925	臨時職員賃金	0
8.報償費	61,090,832	ふるさと寄附者へのお礼	5,677,066
11.需用費	486,940	パンフレット印刷代	403,180
12.役務費	1,937,843	パンフレット等郵送料	50,000
14.使用料及び賃借料	3,530,266	ふるさとチョイス利用料	24,300
25.積立金	169,303,802	ふるさと創生基金積立金	30,187,587
合計	236,559,608		36,342,133
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	169,428,802
	一般財源	67,130,806	6,154,546
	合計	236,559,608	36,342,133
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	

ふるさと寄附金事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
7.賃金					209,925
8.報償費	ふるさと寄附者へのお礼	243,520	334,540	5,677,066	61,090,832
11.需用費	パンフレット印刷代	110,250	154,350	403,180	486,940
12.役務費	パンフレット等郵送料	4,000		50,000	1,937,843
14.使用料及び賃借料	ふるさとチョイス利用料			24,300	3,530,266
25.積立金	ふるさと創生基金積立金	4,707,000	4,056,870	30,187,587	169,303,802
事業費計		5,064,770	4,545,760	36,342,133	236,559,608
[4]正規職員人件費		1,623,000	1,735,000	5,277,000	10,554,000
[5]臨時職員人件費			26,000	803,000	1,402,000
[6]総合計		6,687,770	6,306,760	42,422,133	248,515,608
特 定 財 源 内 訳					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金				0	0
[9]地方債				0	0
[10]その他			4,056,870	30,187,587	169,428,802
[11]一般財源		6,687,770	2,249,800	12,234,546	79,086,806
[12]合計		6,687,770	6,306,760	42,422,133	248,515,608
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
ふるさと寄附件数	件	39	48	1,017	10,196
<変化の理由>					
ふるさと納税ブームの影響もあるが、平成26年度からふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」へ返礼品を掲載し、さらに本サイトから寄附受付を可能としたことが増加の要因。また、平成27年度から寄附方法にクレジット決済を導入したため件数が急増した。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
ふるさと寄附件数	171,481	131,391	41,713	24,374
<変化の理由及びそれへの対応策>				
人件費を含む事業費が増加しているが、それ以上に寄附件数と寄附金額が増加しているため、成果単位あたり金額が減少しており良好である。 ふるさと納税ブームの影響もあるが、平成26年度からふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」へ返礼品を掲載し、さらに本サイトから寄附受付を可能としたことが増加の要因。この状況(ふるさと納税ブーム)はいっままで続くか不透明であり、動向を注視する必要がある。				

ふるさと寄附金事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民ニーズは把握していないが、市内取扱事業者からは、商品PRに繋がるなると好評をいただいている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市は返礼品発注業務をJTBIに業務委託している。養父市は朝来市と同様に直営で実施している。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆現状の事業を拡充し実施する。 ◇ふるさと寄付金制度を活用し、全国から朝来市に関心を持ってもらい、朝来市を知っていただき、寄付をいただくための事業を展開しなければならない。 ◇朝来市のPRとともに、移住、定住の情報も発信していく方が必要である。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	2	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	3	抜本的見直し	◆現状の事業を拡充し実施する。 ◇ふるさと寄付金制度を活用し、全国から朝来市に関心を持ってもらい、朝来市を知っていただき、寄付をいただくための事業を展開しなければならない。 ◇朝来市のPRとともに、移住、定住の情報も発信していく方が必要である。
事業手法の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	○ 拡充	◆事業拡充の方向で、実施する。 ◇財政状況が厳しくなる中、財源確保策として26・27年度と制度を改善し充実させながら大幅に寄付額を増加させ、市政運営に寄与している。他市町との競争が激化する中で、朝来市の個性と魅力を発信していけるよう改善を図りながら、寄付額の増加に更に努める必要がある。 ◇返礼品は朝来市の特産品を基本とすることで市のPRを図るとともに、寄付者のニーズを考慮しながら、返礼品を適宜見直しながら寄付額、また朝来ファンの増加を図っていく。
事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
B 直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	◆事業拡充の方向で、実施する。 ◇財政状況が厳しくなる中、財源確保策として26・27年度と制度を改善し充実させながら大幅に寄付額を増加させ、市政運営に寄与している。他市町との競争が激化する中で、朝来市の個性と魅力を発信していけるよう改善を図りながら、寄付額の増加に更に努める必要がある。 ◇返礼品は朝来市の特産品を基本とすることで市のPRを図るとともに、寄付者のニーズを考慮しながら、返礼品を適宜見直しながら寄付額、また朝来ファンの増加を図っていく。
事業手法の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	市制10周年記念事業	担当部課	市長公室 秘書広報課
予算コード	02 - 01 - 01 - 203 - 05		
※: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	37	その他	事業開始年度	H 27	評価区分	計画	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市市制10周年を市民とともに祝うことで更なる一体感の醸成を図る。							
事業の実施内容等	1 朝来市市制10周年記念式典の開催 平成27年6月28日(日)／和田山ジュビターホール ①アトラクション 朝来市10年のあゆみDVD上映 ②朝来市少年少女オーケストラ演奏 ③表彰 朝来市功労者 134名 朝来市まちづくり功績者(さくら賞) 68団体 朝来市まちづくり功績者(けやき賞) 10名 2 巻枝市友好都市調印式 平成27年6月27日(土)／和田山ジュビターホール 3 記念イベント(ちびっこランドで遊ぼう) 平成27年6月28日(日)／和田山ジュビターホール芝生広場 子供を対象としたちびっこランドを開催。 ※巨大迷路、ボールプール、大型ふあふあ、ミニ新幹線、移動動物園等 4 朝来市音楽祭2015 龍谷大学吹奏楽部コンサート 平成28年7月18日(土)／和田山ジュビターホール							

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	2,048,812	表彰者選考委員会謝礼、式典等記念品	464,000
11.需用費	1,216,656	消耗品、印刷費	1,180,872
12.役務費	314,122	郵便代、新聞折り込み料他	
13.委託料	1,447,200	記念イベント業務委託	
14.使用料及び賃借料	442,014	バス借上げ、イベントテント賃借	
合計	5,468,804		1,644,872
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
	財源	県支出金	
		地方債	
		その他	267,100
		一般財源	5,201,704
	合計	5,468,804	1,644,872
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	表彰者選考委員会謝礼、式典等記念品			464,000	2,048,812
11.需用費	消耗品、印刷費			1,180,872	1,216,656
12.役務費	郵便代、新聞折り込み料他				314,122
13.委託料	記念イベント業務委託				1,447,200
14.使用料及び賃借料	バス借上げ、イベントテント賃借				442,014
事業費計		0	0	1,644,872	5,468,804
【4】正規職員人件費				5,097,000	6,077,000
【5】臨時職員人件費				0	649,000
【6】総合計		0	0	6,741,872	12,194,804
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	財源【10】その他			0	267,100
	【11】一般財源	0	0	6,741,872	11,927,704
【12】合計	0	0	6,741,872	12,194,804	
【13】国庫支出金を除いた比率		#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
式典出席者					800

<変化の理由>

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
式典出席者					800

<変化の理由>

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
式典出席者				15,244

<変化の理由及びそれへの対応策>

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	・式典やイベントも好評で大勢の市民の方に来ていただいた。 ・表彰受賞者の方々も大変喜んでおられた。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他市町の合併式典も表彰受賞とイベントという形をとっている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	1	拡充	◆周年記念事業であり、次期開催については検討しなければならない。 ◇期来市施政発展のために尽力された方々を表彰する場でもあり、定期的に関催する必要がある。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	○ 休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	1	拡充	◆周年記念事業であり、次期開催(15周年、20周年)までに、その方法を検討し、実施する。 ◇10周年事業の検証の上になって、次期の内容や方法を決定していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
主体の妥当性	3	改善見直し	
直接のサービスの相手方のひろがり	2	抜本的見直し	
B 事業手法の適切さ	2	○ 休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
○ 休止	
廃止	

事務事業名(細目)	但馬空港利用促進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 205 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
11	利便性のある公共交通の確保	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	但馬空港を活用し、ビジネスや観光面での交流人口の拡大を図るため、利用者に対して助成を行う			
事業の実施内容等	○但馬3市2町で構成する但馬空港推進協議会への負担金(595,000円) ○市内の但馬空港利用促進を図るための、但馬空港を利用した市民への助成を朝来市但馬空港利用促進協議会への補助金(3,216,650円)及び事務局機能 ○但馬空港推進協議会への平成27年度搭乗目標未達成に伴う負担金(606,000円) ○目標搭乗者数 896人に対して、搭乗者数795人で、88.7%の達成達成率となった。			

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	4,417,650	推進協への負担金、市促進協への補助金	4,203,937
合計	4,417,650		4,203,937
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	4,417,650		4,203,937
合計	4,417,650		4,203,937
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

但馬空港利用促進事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	推進協への負担金、市促進協への補助金	4,137,246	4,214,489	4,203,937	4,417,650
事業費計		4,137,246	4,214,489	4,203,937	4,417,650
【4】正規職員人件費		1,423,000	1,367,000	2,491,000	3,697,000
【5】臨時職員人件費			267,000	267,000	260,000
【6】総合計		5,560,246	5,848,489	6,961,937	8,374,650
財源内訳					
特定財源					
【7】国庫支出金				0	0
【8】県支出金				0	0
【9】地方債				0	0
【10】その他				0	0
【11】一般財源		5,560,246	5,848,489	6,961,937	8,374,650
【12】合計		5,560,246	5,848,489	6,961,937	8,374,650
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
航空券購入助成金の総額	円	2,871,200	2,731,900	2,692,700	3,204,400
<変化の理由> 年々減少傾向にあったが平成27年度はふるさと寄附者の利用が多かった。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
搭乗者数	人	717	687	677	795
<変化の理由> 年々減少傾向にあったが平成27年度はふるさと寄附者の利用が多かった。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
搭乗者数	7,755	8,513	10,284	10,534
<変化の理由及びそれへの対応策> 利用者の増に伴い助成額も増える。平成26年度、平成27年度は担当者の活動配分が増えたため人件費が増えている。そのためコストも上がっている。市民や市内企業へ積極的にPRして利用促進を図る。				

但馬空港利用促進事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	なし
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬内全ての市町で但馬空港利用者への助成をしている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇但馬空港を維持していくため県、但馬広域、但馬管内市町が連携して利用促進を図る。 ◇搭乗目標の達成のため、但馬空港の利用促進に向けた積極的なPRを実施する。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを前提に継続実施する。 ◇空の但馬の交通として、但馬空港を維持していくため県、但馬広域、但馬管内市町が連携して利用促進を図る。 ◇搭乗目標の達成のため、現在は市の職員の利用が主となっているが、小学校見学旅行や企業への東京乗継便などの利用促進に向けた積極的なPRを実施し、市民の利用が中心となるように改善を図る必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	行政マネジメント推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 206 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	33	総合計画に基づく成果志向の進行管理	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	第2次総合計画に基づき計画的な自治体経営を推進する。実施計画・予算編成・行政評価が有機的に連動した行政マネジメントシステムを確立する。 平成33年度の普通交付税一本算定に向け、選択と集中による効果的・効率的な行政改革に取り組む。				
事業の実施内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○政策調整会議・政策決定会議の開催 政策判断を要する各種案件を審議する政策調整会議(計24回)及び政策決定会議(計21回)を定期的に開催した。</li> <li>○総合計画の進行管理(行政マネジメントの推進) 総合計画を基軸とした行政マネジメントの確立を目指しており、行政マネジメントシートを予算説明資料、決算説明資料として活用した。行政評価制度の改善にむけた検討を行った。</li> <li>○公共施設再配置の検討 今後の公共施設のあり方(再配置)について検討するため、公共施設白書及び公共施設再配置基本方針を策定した。(委託料:4,428千円) また、総務省から策定要請のある公共施設等総合管理計画の策定に着手した。平成28年度までの2ヶ年で策定する。(委託料:H27:3,089千円、H28(債務負担):6,199千円)</li> <li>○市民アンケートの実施 総合計画で設定している施策指標の状況を把握するため市民アンケートを実施した。 また、中学3年生を対象にアンケートを実施した。</li> <li>○行政改革推進委員会の開催 第3次行政改革大綱策定に向けて行政改革推進委員会を開催した。(1回)</li> <li>○先進地視察等 行政評価等の取り組みに関する先進地視察等を行った。</li> </ul>				

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	45,000	委員報酬	
7.賃金			2,460
8.報償費	146,270	講師謝礼等	129,215
9.旅費	177,660	職員出張旅費、委員旅費	410,890
11.需用費	172,663	消耗品、会議用お茶、アンケート等印刷	116,471
12.役務費	300,000	アンケート郵便料	
13.委託料	8,013,600	公共施設再配置検討委託等	3,024,000
18.備品購入費			129,600
19.負担金補助及び交付金	10,000	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	
合計	8,865,193		3,812,636
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源	8,865,193	3,812,636
	合計	8,865,193	3,812,636
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	総合計画審議会、行革委員会		387,000		45,000
7.賃金	託児スタッフ賃金			2,460	
8.報償費	創生会議委員謝礼、研修会講師謝礼等	4,100	38,220	129,215	146,270
9.旅費	職員出張旅費	54,550	269,140	410,890	177,660
11.需用費	消耗品費、会議用お茶、アンケート印刷代ほか	254,000	1,332,443	116,471	172,663
12.役務費	アンケート郵便代	320,000	475,900		300,000
13.委託料	総合計画デザイン編集委託、公共施設白書等業務委託等	782,502	970,200	3,024,000	8,013,600
14.使用料及び賃借料	先進地視察会場利用料		600		
18.備品購入費	共有LANディスク購入			129,600	
19.負担金補助及び交付金	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金				10,000
事業費計		1,415,152	3,473,503	3,812,636	8,865,193
【4】正規職員人件費		14,436,000	16,909,000	10,311,000	7,101,000
【5】臨時職員人件費		134,000	133,000	133,000	130,000
【6】総合計		15,851,152	20,516,503	14,256,636	16,096,193
財源内訳	特 定 財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
【10】その他			0	0	
【11】一般財源		15,851,152	20,516,503	14,256,636	16,096,193
【12】合計		15,851,152	20,516,503	14,256,636	16,096,193
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
政策会議開催回数	回	35	39	39	45

<変化の理由>

定期的に政策会議(調整会議、決定会議)を開催し、重要施策・事業(重要な政策課題、事業進捗状況、条例、予算編成方針など)の方針決定等を行っている。  
付置案件の有無により開催回数に違いがある。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度

<変化の理由>

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度

<変化の理由及びそれへの対応策>

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	効率的な行政運営がされていると感じている市民は2割弱しかいない。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他自治体でも総合計画に基づいた魅力あるまちづくりを展開している。また、厳しい財政状況の中でも良質な公共サービスが 確実、効率的に実施されるよう、地域の実情に応じて自主的に行政改革に取り組んでいる。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆継続実施する。 ◇市が主体となって総合計画に基づいたまちづくりを進める必要があり、市民全体に影響する事業である。 ◇平成33年度の普通交付税一本化など厳しい財政状況を見据え、市民サービスや地域活力の維持向上のため、市民ニーズを把握しながら行政改革・行政評価に取り組んでいく。 ◇第2次総合計画の進行管理を行いながら平成30年度からの後期基本計画の策定に向けた検討をしていく。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現状の仕組みを前提としつつ、事業拡充の方向で改善を図る。 ◇維持管理経費が増高する中で、普通交付税の一本算定、また合併特例債が起債できなくなり、財政的に大変厳しい状況となる。行政改革による事業の改善見直しはもとより、事業選択と集中が一層必要となることから、政策調整機能の充実を行う必要がある。 ◇特に公共施設再配置計画の推進は急務となっていて、計画策定後の実行については、市民対話の中で推進していく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	前向きな意味(拡充の方向)での改善見直しとする。 指標等については今後の検討が必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	シティプロモーション推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 220 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く《社会増促進》		事業開始年度	評価区分	計画
	1	朝来ブランドの創造	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の魅力を創造し発信することで、定住人口及び交流人口を拡大し、誰もが市に愛着と誇りが持てるまちづくりを進めるため、市民と行政が一体となった総合的かつ戦略的なシティプロモーションを推進する。				
事業の実施内容等	<p>本市のシティプロモーションについての調査、検討及び分析を行い、市民と行政が一体となって総合的に戦略的に朝来市のイメージを発信することで、若者世代の定住を促進や交流人口の拡大を図った。シティプロモーション戦略策定に係る委託については、平成26年4月～平成28年3月までの2カ年の事業として取り組んだ。</p> <p>【シティプロモーション推進事業における事業内容】                  平成26年度                  ・推進会議の開催                  ・シティプロモーション戦略の概要づくり                  ・調査及び分析等の実施</p> <p>平成27年度                  ・推進会議の開催                  ・シティプロモーション戦略づくり                  (推進事業の検討)                  ・シティプロモーションを推進するためのキャッチフレーズやロゴマークの作成                  ・シティプロモーション映像の作成</p>				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
		8.報償費	196,000	推進会議委員報償費
9.旅費	13,180	職員出張旅費	109,670	
11.需用費	412,476	地域ブランド調査ハンドブック、啓発用写真立て、チラシ印刷	5,519	
13.委託料	2,298,888	戦略策定業務、デザイン業務	2,999,592	
合計		2,920,544		3,558,781
財源内訳	特定			
	財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,920,544		3,558,781
合計		2,920,544		3,558,781
国庫支出金を除いた比率		100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	推進会議委員報償費			444,000	196,000
9.旅費	戦略策定にかかる打合せ等			109,670	13,180
11.需用費	消耗品費、チラシ印刷			5,519	412,476
13.委託料	シティプロモーション戦略策定業務、映像作成業務等			2,999,592	4,798,548
事業費計		0	0	3,558,781	5,420,204
【4】正規職員人件費				3,055,000	2,123,000
【5】臨時職員人件費					130,000
【6】総合計		0	0	6,613,781	7,673,204
財源内訳	特 定			0	0
	財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	0	6,613,781	7,673,204
	【12】合計	0	0	6,613,781	7,673,204
	【13】国庫支出金を除いた比率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
-	回				
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
シティプロモーション推進会議開催件数		0	0	7	6
<変化の理由> 平成27年度に戦略を策定。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
シティプロモーション推進会議開催件数			944,826	1,278,867
<変化の理由及びそれへの対応策> 朝来市のイメージやブランドが確立されていない。戦略に沿って市民にまちに対する誇りや愛着を醸成し、朝来市に定住促進及び企業の進出先として選ばれるような施策の展開を図り、朝来市のイメージをつくる。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	シティプロモーション推進会議委員から市民や移住者、観光客が集うコミュニケーション拠点が必要との意見があった。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	朝来市のシティプロモーションは市外ではなく市内向きの発信を重視し、シビックプライドを醸成することにポイントを置いている。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆継続実施する。 ◇朝来市のイメージを子育てしやすい田園里山文化都市(グリーン・シティ)という都市イメージを確立し、交流人口を増加させるとともに次代の担い手となる若者世代の定住促進を図る。 また、定住のみならず企業の進出先として選ばれるまちづくりを推進する。 ◇平成27年度に戦略を策定し、次年度以降戦略に基づいて事業を各課において展開していく。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆継続実施する。 ◇平成27年度に戦略を策定し、28年度以降戦略に基づいて事業を各課において展開しているが、庁内においても認識が不十分である。市民への周知PRもこれからで、今後戦略を基本に効果的な手法でシティプロモーションを展開していく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	交通安全対策事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 07 - 001 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 交通安全対策費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】	事業開始年度	評価区分	計画
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	○交通安全キャンペーンや交通立ち番などドライバーに対する交通安全意識の普及啓発、交通モラルの高揚を図る。			
事業の実施内容等	<p>◆朝来警察署、朝来市交通安全協会等、各種団体と協力し合い、以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○児童・生徒への交通安全指導</li> <li>○老人クラブへの交通安全指導</li> <li>○新入生・新入園児に対する交通安全物品の配布</li> <li>○PTA等に対する交通安全啓発資料の配布</li> <li>○交通安全キャンペーンの実施(年4回)</li> <li>○交通安全立ち番(春・秋の全国交通安全運動時)の実施</li> <li>○青パトによる巡回広報、のぼり旗の掲出、CATVでの啓発活動</li> <li>○交通安全共済加入促進事務</li> </ul> <p>◆交通災害事務交付金(629,980円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○加入募集推進経費(232,000円) 調整世帯数11,600世帯×@20円</li> <li>○事務取扱交付金(397,980円) 加入人数13,266人×@30円</li> </ul>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	20,000	協議会委員謝礼	34,400
9.旅費	7,810	職員出張旅費	47,840
11.需用費	886,910	交通安全啓発用物品、青パト維持管理費、回転灯電気料等	1,198,407
12.役務費	27,248	自賠責保険料、自動車損害共済	65,778
27.公課費		自動車重量税	6,600
合計	941,968		1,353,017
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	629,980
	一般財源		644,530
			311,988
	合計		941,968
			1,353,017
	国庫支出金を除いた比率		100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	市民のついで参加団体謝礼、協議会委員謝礼	1,196,660	660,000	34,400	20,000
9.旅費	職員出張旅費	24,770	23,590	47,840	7,810
11.需用費	交通安全啓発用物品費、青パト維持管理費、回転灯電気料金等	865,792	956,402	1,198,407	886,910
12.役務費	自賠責保険料、自動車損害共済		17,780	65,778	27,248
27.公課費	自動車重量税			6,600	
事業費計		2,087,222	1,657,772	1,353,017	941,968
【4】正規職員人件費		6,784,000	2,444,000	1,701,000	4,249,000
【5】臨時職員人件費		1,576,000	268,000	268,000	130,000
【6】総合計		10,447,222	4,369,772	3,322,017	5,320,968
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他	1,706,280	661,110	644,530	629,980
	【11】一般財源	8,740,942	3,708,662	2,677,487	4,690,988
	【12】合計	10,447,222	4,369,772	3,322,017	5,320,968
	【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
交通安全キャンペーン	回	4	4	4	4
<p>&lt;変化の理由&gt; 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動の期間に交通安全キャンペーンを実施している。</p>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
交通事故発生件数(人身)	人	173	137	101	101
交通事故死者数	人	2	3	2	1
<p>&lt;変化の理由&gt; 交通事故(人身)及び交通事故死者数は減少している。</p>					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
交通事故発生件数(人身)	60,389	31,896	32,891	52,683
<p>&lt;変化の理由及びそれへの対応策&gt; 朝来警察署、朝来市交通安全協会等の関係機関と連携して交通安全啓発を推進する。</p>				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	交通安全対策協議会では交通安全意識の普及啓発が重要との意見がある。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町とも警察、交通安全協会等と連携し交通安全の推進に努めている。
[3]代替サービスの有無	なし

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対して交通安全に対する自覚と責任を認識してもらう必要がある。 ◇交通安全運動期間中だけでなくあらゆる機会を通じて交通安全意識を高める啓発活動を行う。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇市民に対する交通安全意識の啓発を図り、交通事故の防止に努める。26年度から交通安全啓発の一部をより市民に身近なところで実施するため自治協に移管した。今後も、朝来警察等の関係機関の連携を密にしながら、より効果的な交通安全対策を講じていく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	



6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合は17.6%となっている。 本数を増やしてほしいとの意見も聞いている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	路線バスについては、幹線を中心に全但バスが運行している。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇路線バスは地域住民の移動手段の1つとして必要であるため、引き続き事業を行う。 ◇路線バスとコミュニティバス、鉄道等が効率的に機能するような仕組みづくりの検討も必要である。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇路線バスは、自動車等を持たない地域住民の移動手段の1つとして日常生活に必要であることから、路線バス事業者に対する赤字補てんにより路線を維持していく。 ◇28年5月の第2次交通再編により、路線バスの路線やダイヤの見直しを行った。今後も、利用者アンケート等によりニーズを調査しながら、路線バスとコミュニティバス一体的に考えたダイヤの見直し等により利便性の向上を図る必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	コミュニティバス運行事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 09 - 201 - 01		
※: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
11	利便性のある公共交通の確保	H 19	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	路線バスの補完的役割を担うとともに、高齢者をはじめとする市民の生活交通手段としてコミュニティバスを運行していく。コミュニティバスを利用していただくことにより、外出支援や社会参加の促進を図る。			
事業の実施内容等	○和田山、山東、朝来地域は曜日指定による定時定路線による運行(全但バスへ運行委託) ○生野地域は、デマンド方式による運行(神姫グリーンバスへ運行委託) ○利用状況を把握しながら、評価・見直しを定期的に行い、地域の実情に応じた交通体系の確立を図った 【全但バス①~⑧】22,040,428円 【神姫GB⑨~⑩】2,166,238円 【車両等改造委託】1,803,168円 【運行コース】 ①和田山・山東コース(平日毎日) ②朝来・内郡コース(平日火木) ③朝来・藤和コース(平日月水) ④神子畑・佐中コース(平日月金) ⑤神子・老塚・川上コース(平日火木) ⑥当間多々良米コース(平日水金) ⑦デマンド専用コース(平日水金) ⑧デマンド生野西コース(平日月水) 【補助負担等】 運行委託料(経常損失額)の内、8割は特別交付税措置あり、残り2割の1/2県補助			

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	26,009,834	運行委託料、車両改造委託料	30,081,000
合計	26,009,834		30,081,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金		コミュニティバス運行総合支援事業補助金	1,932,000
県支出金	1,932,000		
地方債			
その他			
一般財源	24,077,834		28,149,000
合計	26,009,834		30,081,000
国庫支出金を除いた比率	92.57%		

コミュニティバス運行事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
11.需用費	時刻表作成(あさごナビ)15,000部	966,000			
13.委託料	運行委託料	25,621,377	25,041,736	30,081,000	26,009,834
事業費計		26,587,377	25,041,736	30,081,000	26,009,834
財源内訳					
[4]正規職員人件費		3,383,000	1,349,000	1,000,000	2,228,000
[5]臨時職員人件費			134,000	133,000	130,000
[6]総合計		29,970,377	26,524,736	31,214,000	28,367,834
特	[7]国庫支出金			0	0
定	[8]県支出金	1,761,000	1,932,000	1,932,000	1,932,000
財	[9]地方債			0	0
源	[10]その他	675,000	675,000	0	0
[11]一般財源		27,534,377	23,917,736	29,282,000	26,435,834
[12]合計		29,970,377	26,524,736	31,214,000	28,367,834
[13]国庫支出金を除いた比率		93.38%	92.28%	93.58%	92.57%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
運行路線数	本	8	8	8	8
<変化の理由> 平成23年度に第1次再編を行い、10コースから8コースに再編した。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
コミュニティバス利用者数	人	18,111	16,504	17,526	16,411
[市民アンケート]公共交通機関が利用しやすいと感じる市民の割合	%	17.9	19.1	19.4	17.6
<変化の理由> コミュニティバス利用者数は減少傾向にある。アンケート結果でも利用しやすいと感じる市民の割合は減った。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
コミュニティバス利用者数	1,655	1,607	1,781	1,729
<変化の理由及びそれへの対応策> 少子高齢化により公共交通の利用者も減少傾向にある。マイカーの普及により高齢者の自動車免許保有率も高い状態ではあるが、交通事故の増加など公共交通の利便性の向上は重要な課題となっている。安心した生活を行うための移動手段の確保が重要となるため、費用対効果も含め検討していく必要がある。				

コミュニティバス運行事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	公共交通機関が利用しやすいと感じている市民に割合は17.6%となっている。 バス停の増設・移設の要望、デマンド運行により利用がしにくい(特に生野地区)
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	コミュニティバスに加え、交通空白地に自家用有償バスや町民タクシーを運行している。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しをする。 ◇朝来医療センターの開院に伴い、各路線のルートや時刻表を見直す二次再編を行った。二次再編を計画するにあたり、アンケート調査を実施し、通院・買い物に便利なダイヤを組んでいる。今後も利用状況を見ながら、便利かつ効率的な運行ができるようニーズを把握していく。また評価基準を導入しており、利用状況を鑑みながら運行形態の見直しを行う。(アコバスについては、1便平均1.0人以上の乗車を目標とすることを目標)
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◆現状を継続しながら、改善見直しをする。 ◇自動車等を持たない地域住民の移動手段の1つとして日常生活に必要であることから、路線バスとコミバス地域公共交通を維持していく。 ◇28年5月の第2次交通再編により、路線バスの路線やダイヤの見直しを行った。今後も、利用者アンケート等によりニーズを調査しながら、路線バスとコミュニティバス一体的に考えたダイヤの見直し等により利便性の向上を図る必要がある。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状を継続しながら、改善見直しをする。 ◇自動車等を持たない地域住民の移動手段の1つとして日常生活に必要であることから、路線バスとコミバス地域公共交通を維持していく。 ◇28年5月の第2次交通再編により、路線バスの路線やダイヤの見直しを行った。今後も、利用者アンケート等によりニーズを調査しながら、路線バスとコミュニティバス一体的に考えたダイヤの見直し等により利便性の向上を図る必要がある。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	◆現状を継続しながら、改善見直しをする。 ◇自動車等を持たない地域住民の移動手段の1つとして日常生活に必要であることから、路線バスとコミバス地域公共交通を維持していく。 ◇28年5月の第2次交通再編により、路線バスの路線やダイヤの見直しを行った。今後も、利用者アンケート等によりニーズを調査しながら、路線バスとコミュニティバス一体的に考えたダイヤの見直し等により利便性の向上を図る必要がある。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価ととおりとする。 スクールバスを含めた運行方法について一考する必要がある。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	路線バス等生活交通利用促進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 09 - 202 - 01		
大: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	計画
11	利便性のある公共交通の確保	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	公共交通を維持確保していくため、路線バス及びアコバスの運行等に関する調整及び路線、ダイヤなどの利用状況の調査を行い評価見直しを行う。 地域の実情に応じた公共交通体系を確立するため、市民代表、交通事業者等により構成する公共交通会議等を開催する。 「地域の公共交通は市民みんなで乗って守る」という意識のもと、利便性の向上、利用促進策を講じる。			
事業の実施内容等	①公共交通会議の開催運営 ②路線バス、アコバスの運行評価及び見直し ③公共交通の利用実態調査、分析等 ④高齢者優待乗車カード「あこか」の販売 平成23年度(実績) 一斉 1,092 随時199 合計1,291人 平成24年度(実績) 一斉 976 随時170 合計1,146人 平成25年度(実績) 一斉 853 随時284 合計1,137人 平成26年度(実績) 一斉 796 随時370 合計1,166人 平成27年度(実績) 一斉 685 随時232 合計917人 ⑤「あこか」利用による路線バスへの減取補てん 【全担バス】16,710千円 【神姫GB】3,190千円 ⑥利用促進策(時刻表作成等) ⑦第2次再編へ向けた再編計画策定に係る債務負担 平成25年度 1,785千円(現状の評価・分析、アンケートの実施、基本方針の検討) 平成26年度 4,620千円(運行計画の検討、住民説明会の開催、利用促進策の検討) 平成27年度 1,490千円(二次再編計画)			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	44,000	公共交通会議委員謝礼	36,000
9.旅費	14,700	職員旅費	20,220
11.需用費	1,447,151	あこか募集チラシ、カード作成、時刻表あさごナビ作成	1,232,947
12.役務費	174,762	建物共済掛金、車検代	182
13.委託料	1,952,400	利用分析入力作業、再編計画策定作業等	5,052,000
15.工事費	1,297,574	背倉バス停新築工事	
17.公有財産購入費	160,000	背倉バス停用地購入費(10㎡)	
18.備品購入費	54,000	背倉バス停停留所看板	
19.負担金補助及び交付金	19,900,000	あこか減取補てん	19,900,000
合計	25,044,587		26,241,349
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
	地方債	県支出金	
	その他	地方債	4,771,000
	一般財源	高齢者等優待乗車カード利用料	21,470,349
合計	25,044,587		26,241,349
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	公共交通会議委員謝礼	48,000	52,000		44,000
9.旅費	職員旅費	19,210	28,180	20,220	14,700
11.需用費	あこか募集チラシ、カード作成、時刻表あさごナビ作成	505,714	1,240,722	1,232,947	1,447,151
12.役務費	建物災害共済掛金、「あこか」カード截断	3,675	76	182	174,762
13.委託料	利用分析入力作業、再編計画策定作業、設計監理委託等	446,350	2,677,500	5,052,000	1,952,400
15.工事費	JR和岡山駅前バス待合設置工事		4,441,500		1,297,574
17.公有財産購入費					160,000
18.備品購入費					54,000
19.負担金補助及び交付金	あこか減取補てん	19,900,000	19,900,000	19,900,000	19,900,000
事業費計		20,922,949	28,339,978	26,205,349	25,044,587
【4】正規職員人件費		3,188,000	1,849,000	4,130,000	1,932,000
【5】臨時職員人件費			268,000	267,000	130,000
【6】総合計		24,110,949	30,456,978	30,602,349	27,106,587
財源内訳	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他	4,784,500	5,032,000	4,771,000	4,468,000
【11】一般財源	19,326,449	25,424,978	25,831,349	22,638,587	
【12】合計	24,110,949	30,456,978	30,602,349	27,106,587	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
高齢者等優待乗車カード「あこか」販売数	人	1,146	1,137	1,166	917

<変化の理由>  
あこかカードの購入者数が減少傾向にあり、利用者の固定化や高齢者の免許保有率の上昇が原因。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
あこか利用による乗車数	人	16,086	14,188	14,841	14,165

<変化の理由>  
あこか購入者は減少傾向にあるが、あこか利用による乗車数は全体の利用者からみて高い水準にある。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
あこか利用による乗車数	1,499	2,147	2,062	1,914

<変化の理由及びそれへの対応策>  
公共交通の利用促進策を展開していくとともに、効果的な路線の配置を検討する。  
あこかカードの制度自体の見直しについて検討する。アコバス、路線バス、JRの時刻表を掲載した総合交通情報誌あさごナビを4月に全戸配布し、またH28年度からは個人の利用に合わせた時刻表の発行も行うようにシステムを導入し、さらなる利用促進につなげる。

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	あこか発行については乗り放題ということもあり、利用者には好評である。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	高齢者等優待について、養父市は1回の乗車につき半額としている。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しをする。 ◇公共交通の利用について利用促進活動を展開するとともに、PR活動を展開していく必要がある。 また、あこかカードの制度自体の見直しも含め検討していく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行う。 ◇利用状況の調査を行い評価見直しを行うほか、公共交通会議等を開催し、ダイヤ等の改正を行う。 ◇あこか販売数は年々減少傾向にあることから、その検証を行うとともに、年齢制限も含めあこか制度の内容や料金設定等も含め検討を行っていく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	区長会運営事業	担当部課	総合政策課
予算コード	02 - 01 - 01 - 003 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	計画
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	区長相互の連携を図り、住み良い明るい社会の発展に寄与することを目的とする。			
事業の実施内容等	市行政と連携した地域社会の発展並びに地域住民の福祉の向上に係る活動。 区長相互の連絡調整。 ・連合区長会への活動補助 ・区長報償費の支払 平成27年度実績 均等割 29.9% 8,586,000円 世帯割 70.1% 20,166,770円 ・区長会が主催する区長研修の実施(2年毎) 6月21日～22日(鳥取方面)			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	28,797,870	区長報償費	28,699,476
9.旅費	24,200	職員出張旅費	19,800
18.備品購入費	0	区長宅貸出用ファックス(要望なし)	23,760
19.負担金補助及び交付金	1,835,000	区長研修補助金	563,000
合計	30,657,070		29,306,036
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
	一般財源		30,657,070
	合計		29,306,036
	国庫支出金を除いた比率		100.00%

区長会運営事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	区長報償費	29,015,280	29,048,480	28,699,476	28,797,870
9.旅費	職員出張旅費	20,750	23,450	19,800	24,200
18.備品購入費	区長宅貸出用ファックス	63,840	77,070	23,760	0
19.負担金補助及び交付金	区長研修補助金	563,000	1,851,000	563,000	1,835,000
事業費計		29,662,870	31,000,000	29,306,036	30,657,070
【4】正規職員人件費		17,661,000	17,163,000	12,827,000	18,637,000
【5】臨時職員人件費			268,000	294,000	285,000
【6】総合計		47,343,870	48,431,000	42,427,036	49,579,070
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
【10】その他			0	0	
【11】一般財源		47,343,870	48,431,000	42,427,036	49,579,070
【12】合計		47,343,870	48,431,000	42,427,036	49,579,070
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
連合区長会の開催	回	12	12	6	7
市民号、役員研修の開催	回	2	2	2	2

<変化の理由>  
 連合区長会は平成25年度までは月1回開催していたが、平成26年度以降は必要に応じて開催している。  
 市民号と区長研修会は隔年で実施している。連合区長会役員研修会は毎年開催している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
区長の数	人	161	161	159	159

<変化の理由>  
 平成26年度から2つの区(生野5区と菟淵沢区)で区長を置かなくなった。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
区長の数	294,061	300,814	266,837	311,818

<変化の理由及びそれへの対応策>  
 平成25年度、平成27年度は区長研修会実施のためコストが増えている。  
 今後は地域の窓口を一本化することを目的に、区長報償費の財源を地域自治包括交付金へ移行し、報酬金額についても地域自治協議会で決定するなどの検討が必要である。区長会と地域自治協議会の融合・連携に向けて、地域の同意を得ながら慎重に進めていく必要がある。

区長会運営事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	配布物が年々増えている(担当課では抑制に努めている)
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市、豊岡市とも区長により広報の配布や市との連絡業務をしている。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ○広報等の配布に対する、区長への報償費が事業の主体となっている。毎月の配布物や、市事業への協力等、慣例として古くから続いている行政区の組織は地域自治の根幹として今後も継続して運営されていく必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ○行政区の内、2つの区が人口減少により区長が不在となった。今後もそのような状況が拡大傾向にあることから、自治協議会の推進と併せて区と市の関係の在り方について見直し改善を図る必要がある。 ○区長報償費についても周辺市町の状況も調査し、市からの依頼業務等も検証の上、見直しを検討する必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	地域社会の発展並びに地域住民の福祉の向上に欠かすことのできないものであり、引き続き実施が必要な事業である。なお、区長の担い手や区長の役割が地域で適切に認知されるように、区長の役割・機能に関する勉強会、研修会の開催などにより周知していく必要がある。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	地域自治協議会支援事業	担当部課	総合政策課
予算コード	02-01-06-200-01		
款: 総務費	項: 総務監理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	31	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	H 19	評価区分	計画
事業の目的	各地域自治協議会が地域の特色を活かし、創意工夫のもとに地域自治包括交付金を活用し、自律した地域自治のまちづくりを行うとともに、地域協働の基盤として地域自治協議会が公共を担うなど、地域自治を充実強化し、分権型社会に対応できるシステムの構築を図る。					
事業の実施内容等	地域自治協議会が策定した地域まちづくり計画に基づいた事業を行うために地域自治包括交付金を交付するとともに、協議会役員及び地域マネージャー等の研修会の開催、情報共有の場の開催等、地域の自律に向けた支援を行った。 ○地域自治包括交付金 ・地域配分費 40,653千円(均等:人口:面積=2:7:1) ・事務局運営費 30,600千円(2,800千円/小学校区を基本) ・地域協働事業費 花づくり事業 1,600千円(均等:人口=7:3) 環境保全事業 2,500千円(区数割) 交通安全啓発事業 322千円(区数割) ○地域自治協議会研修会の開催 ※その他財源の内訳 ・地域振興基金利子収入 6,480千円 ・地域振興基金繰入金 40,000千円 ・環境整備協力金 9,437千円					

2. 事業費等(単位:円)

区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	36,753	地域自治協議会研修会講師謝金	53,600
9.旅費	34,960	地域自治協議会研修会旅費	11,350
11.需用費	8,478	研修会等事務用品	8,316
14.使用料及び賃借料	10,530	研修会会場使用料	
19.負担金補助及び交付金	74,689,440	各地域自治協議会への包括交付金	74,743,807
合計	74,780,161		74,817,073
財源内訳	特定財源	国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	55,917,000
	一般財源	18,863,161	18,796,073
	合計	74,780,161	74,817,073
	国庫支出金を除いた比率	100.00%	

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	地域自治協議会研修会講師謝金	33,360	50,000	53,600	36,753
9.旅費	地域自治協議会研修会旅費	42,660	16,460	11,350	34,960
11.需用費	研修会等事務用品		20,040	8,316	8,478
14.使用料及び賃借料	研修会会場使用料				10,530
19.負担金補助及び交付金	各地域自治協議会への包括交付金	63,443,217	71,180,137	74,743,807	74,689,440
事業費計		63,519,237	71,276,637	74,817,073	74,780,161
【4】正規職員人件費		8,666,000	6,722,000	8,176,000	6,723,000
【5】臨時職員人件費		0	268,000	321,000	312,000
【6】総合計		72,185,237	78,266,637	83,314,073	81,815,161
財源内訳	特 定 財 源				
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
【10】その他	655,000	44,777,184	56,021,000	55,917,000	
【11】一般財源	71,530,237	33,489,453	27,293,073	25,898,161	
【12】合計	72,185,237	78,266,637	83,314,073	81,815,161	
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
地域自治協議会議会活動参加者数	人	1,387	1,397	1,340	1,440
<変化の理由> 地域自治協議会活動への参加者数は増えている。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
地域自治協議会議会活動参加者数	52,044	56,025	62,175	56,816
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成25年に地域環境保全事業を、平成26年度に交通安全啓発事業をそれぞれ包括交付金に組み込んだため、事業費が増加しコストが増えた。 今後の人口推移を鑑みると、地域自治協議会の更なる組織強化は地域を持続していくためにも必要不可欠であると考えられる。イベントや行事主休の事業展開から、地域課題の抽出とその解決を実施していく事業展開へ変わっていくことで、地域自治協議会への関わりが増えていくと考えられる。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	発足以降、徐々に市民への認知も上がっている。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市は地域自治協議会が設置されている。豊岡市は設置に向けて進めている。
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇発足から8年が経過し、地域自治協議会の認知も深まり組織も活動も定着してきた。ただ、地域の課題を抽出し積極的に解決していく姿勢には地域差もあり、今後も継続して支援をしていく必要がある。
A 事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇地域協働の基盤として地域自治協議会運営が進められてきたが、人口減少や高齢化等の違いにより事業の取組状況に温度差を生じている。今後、人口減少がさらに進むことから、自治協においても人口対策を最重要課題とした取組が必要となっている。従来地域の個性を生かした取組を基本としつつ、地域を維持していくため、区活動と連動した人口対策を意識した活動の改善見直しを行う。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
△ 拡充	全体の意見としては、拡充が2票、改善・見直しが6票、抜本的見直しが1票であった。(一委員は2つの評価をした) 議論としては、本事業に対する重要性の認識はどの委員も高いものであった。しかし、事業手法として、今後は助成金に頼るのではなく、持続可能な仕組みづくりの必要性が指摘されてきた。
△ 継続実施	
△ 改善見直し	
△ 抜本的見直し	
△ 休止	
△ 廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
□ 拡充	今後は自治協ごとの個性を大事した運営支援及び自治協を支える人材育成が必要である。
□ 継続実施	
○ 改善見直し	
□ 抜本的見直し	
□ 休止	
□ 廃止	

事務事業名(細目)	地域協働推進事業	担当部課	総合政策課
予算コード	02-01-06-201-01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	計画
	30 市民と行政の役割を見直す組織機構等の最適化	H 20	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民憲章及び朝来市自治基本条例を踏まえ、市民・議会・行政がそれぞれの役割と責務を確認し、参画・協働の仕組みや市政運営のあり方を理解して、市民が主体となった市民自治のまちづくりを確立していくとともに、自律した地域自治の運営をめざす。			
事業の実施内容等	○地域協働のまちづくりの推進 ・地域協働をすすめるための事業の推進 小規模多機能自治の推進活動、協働事業の推進 ○地域おこし協力隊の設置 ・都市部の外部人材を活用し、地域の活性化を促進するために、地域おこし協力隊を配置した。 生野支所、観光交流課、商工会、朝来暮らし広場課、地域自治協議会(5) 計9人 ・地域おこし協力隊が将来像に向かって生き生きと活動していくためのフォローアップ研修会等を開催した。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	20,319,424	地域おこし協力隊賃金	11,332,800
8.報償費	930,450	講演会講師等謝金・事業協力者謝礼	839,590
9.旅費	951,320	職員出張旅費・協力隊研修費	1,380,294
11.需用費	1,970,854	消耗品・燃料代・食糧費・印刷費	865,216
12.役務費	135,322	郵便料・各種手数料	122,054
13.委託料	11,510,850	活動支援業務委託料・デザイン業務委託料	6,990,000
14.使用料及び賃借料	1,625,100	会場等使用料・協力隊用借家借り上げ料	1,051,652
18.備品購入費	347,570	活動用備品購入費	306,200
合計	37,790,890		22,887,806
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	37,790,890		22,887,806
合計	37,790,890		22,887,806
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
7.賃金	地域おこし協力隊賃金			11,332,800	20,319,424
8.報償費	講演会講師等謝金・事業協力者謝礼	966,100	73,000	839,590	930,450
9.旅費	職員出張旅費・協力隊研修費	128,700	383,010	1,380,294	951,320
11.需用費	消耗品・燃料代・食糧費・印刷費		553,540	865,216	1,970,854
12.役務費	郵便料・各種手数料		31,500	122,054	135,322
13.委託料	活動支援業務委託料・デザイン業務委託料	2,688,000	105,000	6,990,000	11,510,850
14.使用料及び賃借料	会場等使用料・協力隊用借家借り上げ料		87,425	1,051,652	1,625,100
18.備品購入費	活動用備品購入費			306,200	347,570
事業費計		3,782,800	1,233,475	22,887,806	37,790,890
【4】正規職員人件費		4,145,000	3,492,000	3,492,000	3,606,000
【5】臨時職員人件費		0	133,000	133,000	130,000
【6】総合計		7,927,800	4,858,475	26,512,806	41,526,890
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源		7,927,800	4,858,475	26,512,806
【12】合計		7,927,800	4,858,475	26,512,806	41,526,890
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
地域協働まちづくりフォーラム	回	1	1	1	1
地域おこし協力隊採用者数	人			6	5
<変化の理由> 年1回フォーラムを開催している。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
地域協働事業数(権限移譲数と委託業務数)	事業	6	8	12	14
地域おこし協力隊員数	事業			6	11
<変化の理由> 自治協議会が地域に定着していくことで、各施設等の管理委託や各種事業の委託が進んでいる。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
地域協働事業数(権限移譲数と委託業務数)	1,321,300	607,309	2,209,401	2,966,206
地域おこし協力隊員数	#DIV/0!	#DIV/0!	4,418,801	3,775,172
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成26年度以降、地域おこし協力隊を採用したため賃金や活動費でコストが上がっている。 地域おこし協力隊については、地域課題の解決に向けた活動が広く市民にも認知されており、一定の成果を出している。一期生が任期を終える次年度以降に向けて、事業の継続と朝来市への定住について支援をしていく。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	新聞やテレビなどの出演や、市広報での寄稿も多いので地域おこし協力隊の活動が広く認知されてきた。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	地域おこし協力隊 豊岡市10人 養父市6人 香美町3人 新温泉町5人
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◆事業を拡充する。 ◇地域おこし協力隊は、市内での認知度もあがり区長会での評価も高い。協力隊の活動に地域も刺激を受け、活動の幅も広がっている。平成28年度に卒業する隊員も多いが、地域のニーズを聞きながら次年度の募集を実施する。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◆事業を拡充する。 ◇地域おこし協力隊は、市内での認知度もあがり区長会での評価も高い。協力隊の活動に地域も刺激を受け、活動の幅も広がっている。平成28年度に卒業する隊員も多いが、地域のニーズを聞きながら次年度の募集を実施する。
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇自治協の法人化の必要であることから、他市町との連携を深めながら、小規模多機能自治の推進を図る必要がある。 ◇地域おこし協力隊については、導入から3年目となり、1期生が卒業を迎える。その状況を検証し、地域の課題にピンポイントで対処でき、確実に移住につなげる手法に改善見直しを図る必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇自治協の法人化の必要であることから、他市町との連携を深めながら、小規模多機能自治の推進を図る必要がある。 ◇地域おこし協力隊については、導入から3年目となり、1期生が卒業を迎える。その状況を検証し、地域の課題にピンポイントで対処でき、確実に移住につなげる手法に改善見直しを図る必要がある。
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	地域おこし協力隊の自立へ向けて、行政がどのように関わるのかの検証が必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	市民活動推進事業	担当部課	総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 202 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	地域を支える市民活動団体、まちづくりグループ、NPOなどの人材・団体育成、地域リーダー育成のための学びの場づくりを行う。				
事業の実施内容等	地域協働のまちづくりを進めるために、地域自治協議会を支える市民活動団体、まちづくりグループ、NPOなどの団体・人材育成のため、ネットワークづくりの場の提供も含め勉強会を開催するなど、市民活動を支援する。 あさご・まちづくりカフェの開催(市民活動及び地域づくり人材の育成をめざした学習の場の提供) 第1回 参加者数: 市内28人 市外4人 合計32人 第2回 参加者数: 市内26人 市外3人 合計29人 第3回 参加者数: 市内22人 市外9人 合計31人 第4回 参加者数: 市内17人 市外4人 合計21人 第5回 参加者数: 市内24人 市外8人 合計32人 AsagoLabo(市民活動をコミュニティビジネスやソーシャルビジネスにつなげ、市民活動や地域活動の経済的な自立や、地域社会で担う新たな公共の拡充を目指した、専門的な学びの場の提供) 受講者: 9組(15名) 地域おこし協力隊、移住者、高校生など 講座: 年5回、プラン発表				

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	917,000	まちづくりカフェ、AsagoLaboゲストスピーカー等謝礼	53,700
9.旅費	0		28,530
11.需用費	7,316	消耗品、講師弁当代	661
合計	924,316		82,891
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	924,316		82,891
合計	924,316		82,891
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
8.報償費	講師謝礼		50,000	53,700	917,000
9.旅費	職員旅費、講師旅費		70,520	28,530	0
11.需用費	消耗品、講師弁当代		0	661	7,316
14.使用料及び賃借料	映画賃借料		50,000	0	0
事業費計		0	170,520	82,891	924,316
[4]正規職員人件費			1,920	134	3,730
[5]臨時職員人件費			134	2,512	130
[6]総合計		0	172,574	85,537	928,176
特 定 財 源 内 訳					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金				0	0
[9]地方債				0	0
[10]その他				0	0
[11]一般財源		0	172,574	85,537	928,176
[12]合計		0	172,574	85,537	928,176
[13]国庫支出金を除いた比率		#DIV/0!	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
研修・勉強会	回		6	5	11
<変化の理由> まちづくりカフェに加え、27年度から起業を目的とした講習会AsagoLaboを開催したため。(まちづくりカフェ5回、アサゴラボ6回) まちづくりカフェは27年度で終了する。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
参加者数 まちづくりカフェ	人		131	148	177
参加者数 AsagoLabo	人				14
<変化の理由> 「まちづくりカフェ」に参加されているメンバー相互で連携が生まれ、それぞれの活動に活かし合ったり、また新たな活動が生まれグループが結成されるなど、カフェの目的である横の連携づくり、ネットワークづくりだけでなく、新たな活動への広がりが生まれ、参加者増につながっている。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
参加者数 まちづくりカフェ		1,317	578	5,244
<変化の理由及びそれへの対応策> 市民活動への参画のきっかけづくりや、活動している方々の交流の場づくりとして「あさご・まちづくりカフェ」は、平成25年度は20~40代中心の参加者だったが、50代や60代の参加者も多く見られ、このようなフラットな学びの場やつながりの場の必要性が感じられた。 また、市民活動からコミュニティビジネスやソーシャルビジネスへつなげ、持続可能な地域づくりへの必要性を感じ活動ステッパーアップさせたいとの考えが見られることから、新たなステージにつなげる学びの場づくりが必要である。(平成27年度AsagoLaboに展開)				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	参加者のアンケートによれば、地域課題やコミュニティビジネスについて学べる場であり、年代を超えてフラットに話せる貴重な場である。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	起業セミナーを行っているところは少ない。
[3]代替サービスの有無	有(ASAGO大学、起業塾)

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇平成25年度から開催した「あさごまちづくりカフェ」で、地域の絆を超えて、人と人、人と団体、団体と団体をつなげる場づくりを行うことができた。これをきっかけに、市民活動や地域活動への参加のきっかけをつくる新たな活動がはじまるなど、若者を中心とした市民活動が活発化しはじめている。 今後、移住者支援という意味においても、市民活動をビジネスにつなげるAsagoLaboを継続実施していく。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇まちづくりカフェについては、学びの場の提供とともに、ネットワーキングが広がり等一定の成果を得たため、27年度で事業は終了する。 ◇27年度より新たに、市民活動からコミュニティビジネスにつなげるための学びの場としてAsagoLaboを開設した。3年間の事業を予定し、その後事業の結果検証を行ったうえで、以降の事業展開について方針決定を行う。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	まちづくりに対する若い世代の思いを聞くことは必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	地域づくり支援事業	担当部課	総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 302 - 01		
政: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	32	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立【実現の方策】	事業開始年度	H 17	評価区分	計画																																							
事業の目的	地域等が地域の活性化等を目的に自主的な判断に基づき事業実施する事業に対して補助金交付し、効率的で効果的な地域内の環境を改善するとともに、市民主体の地域づくりを支援する。																																												
事業の実施内容等	<p>平成27年度実績</p> <table border="1"> <tr><td>地域内道路整備事業(50%)</td><td>5件</td><td>5,198,000円</td></tr> <tr><td>農業用道路整備事業(30%)</td><td>6件</td><td>2,275,000円</td></tr> <tr><td>生活用水路整備事業(50%)</td><td>5件</td><td>2,494,000円</td></tr> <tr><td>農業用水路整備事業(30%)</td><td>9件</td><td>3,950,000円</td></tr> <tr><td>共同施設等整備事業(20%)</td><td>2件</td><td>436,000円</td></tr> <tr><td>共同施設等整備事業(防災施設)(50%)</td><td>3件</td><td>803,000円</td></tr> <tr><td>災害防止等整備事業(50%)</td><td>4件</td><td>1,409,000円</td></tr> <tr><td>生活飲料水供給施設整備事業(50%)</td><td>2件</td><td>1,259,000円</td></tr> <tr><td>地縁団体設立支援事業(50%)</td><td>2件</td><td>120,000円</td></tr> <tr><td>NPO法人設立支援事業(100%)</td><td>1件</td><td>250,000円</td></tr> <tr><td>市民活動促進事業(1年目)</td><td>2件</td><td>391,000円</td></tr> <tr><td>活動広報促進事業</td><td>2件</td><td>162,000円</td></tr> <tr><td>防犯カメラ等設置事業等(県随伴補助)</td><td>5件</td><td>431,000円</td></tr> </table>						地域内道路整備事業(50%)	5件	5,198,000円	農業用道路整備事業(30%)	6件	2,275,000円	生活用水路整備事業(50%)	5件	2,494,000円	農業用水路整備事業(30%)	9件	3,950,000円	共同施設等整備事業(20%)	2件	436,000円	共同施設等整備事業(防災施設)(50%)	3件	803,000円	災害防止等整備事業(50%)	4件	1,409,000円	生活飲料水供給施設整備事業(50%)	2件	1,259,000円	地縁団体設立支援事業(50%)	2件	120,000円	NPO法人設立支援事業(100%)	1件	250,000円	市民活動促進事業(1年目)	2件	391,000円	活動広報促進事業	2件	162,000円	防犯カメラ等設置事業等(県随伴補助)	5件	431,000円
地域内道路整備事業(50%)	5件	5,198,000円																																											
農業用道路整備事業(30%)	6件	2,275,000円																																											
生活用水路整備事業(50%)	5件	2,494,000円																																											
農業用水路整備事業(30%)	9件	3,950,000円																																											
共同施設等整備事業(20%)	2件	436,000円																																											
共同施設等整備事業(防災施設)(50%)	3件	803,000円																																											
災害防止等整備事業(50%)	4件	1,409,000円																																											
生活飲料水供給施設整備事業(50%)	2件	1,259,000円																																											
地縁団体設立支援事業(50%)	2件	120,000円																																											
NPO法人設立支援事業(100%)	1件	250,000円																																											
市民活動促進事業(1年目)	2件	391,000円																																											
活動広報促進事業	2件	162,000円																																											
防犯カメラ等設置事業等(県随伴補助)	5件	431,000円																																											

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	19,178,000	地域づくり支援事業補助金	22,650,000
合計	19,178,000		22,650,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債	900,000	過疎債	2,500,000
その他	2,499,000	ふるさと創生基金	1,500,000
一般財源	15,779,000		18,650,000
合計	19,178,000		22,650,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

地域づくり支援事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	地域づくり支援事業補助金	23,736,000	25,459,000	22,650,000	19,178,000
事業費計		23,736,000	25,459,000	22,650,000	19,178,000
[4]正規職員人件費		2,890,000	3,480,000	3,480,000	3,056,000
[5]臨時職員人件費			134,000	134,000	156,000
[6]総合計		26,626,000	29,073,000	26,264,000	22,390,000
財源内訳					
特 [7]国庫支出金				0	0
定 [8]県支出金				0	0
財 [9]地方債		3,100,000	3,100,000	2,500,000	900,000
源 [10]その他		0	3,033,000	1,500,000	2,499,000
[11]一般財源		23,526,000	22,940,000	22,264,000	18,991,000
[12]合計		26,626,000	29,073,000	26,264,000	22,390,000
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
補助金交付団体数		66	55	45	43
<変化の理由>					
平成25年度以降、地域環境保全事業のメニューを地域自治協議会の交付金事業に振り替えたため件数が減となった。災害等の発生状況によって、件数に変化がみられる。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
補助金交付団体数	403,424	528,600	583,644	520,698
<変化の理由及びそれへの対応策>				
各区が実施する内容により補助額も違うのでコストも変動する。事業は修繕等の突発的な内容が多く、例年件数にも隔たりが生じる。				

地域づくり支援事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	中心市街地より周辺農村部での利用が多い傾向にある。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	無
[3]代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇各地域が独自で地区内の整備工事を実施される際の補助事業となるため、各地区の地域力向上に寄与している。地縁団体の補助メニューも含んでおり、各地区が自立して活動を行えるよう、支援する内容となっている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇地域等が地域の活性化等を目的に自主的な判断に基づき事業実施する事業に対して補助するもので、合併以降継続して行っている。しかし、実施する地域が旧町域で見ると大きく偏りがあることから、実施メニュー等の見直しが必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	今後、行政と市民との役割分担を見直した上で、地域が必要とする助成メニューの設定が必要である。制度の周知、PRをすること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	区集会所整備支援事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 303 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	計画																								
	32 地域づくり人材・組織の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業																								
事業の目的	区又は地域が実施する集会所の整備に対し、整備費の一部を助成することにより地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、まちづくりに対する市民の意欲の向上を図る。																											
事業の実施内容等	<p>区又は地域が単独で行う公民館・集会所の新築、改修、耐震診断、耐震改修に要する経費の一部を補助する。</p> <p>平成27年度実績</p> <table border="1"> <tr> <td>川尻区</td> <td>50% (内加算率30%)</td> <td>1,177,000円</td> <td>外壁塗装、屋根、樋改修</td> </tr> <tr> <td>秋葉台4区</td> <td>20%</td> <td>124,000円</td> <td>トイレ改修(洋式へ)、エアコン改修</td> </tr> <tr> <td>宮区</td> <td>35% (内加算率15%)</td> <td>2,087,000円</td> <td>屋根、樋、外壁等防水工事</td> </tr> <tr> <td>大塚区</td> <td>40% (内加算率20%)</td> <td>300,000円</td> <td>外壁塗装修繕</td> </tr> <tr> <td>川上区</td> <td>40% (内加算率20%)</td> <td>133,000円</td> <td>浄化槽修繕工事</td> </tr> <tr> <td>高瀬区</td> <td>20%</td> <td>350,000円</td> <td>エアコン改修</td> </tr> </table>				川尻区	50% (内加算率30%)	1,177,000円	外壁塗装、屋根、樋改修	秋葉台4区	20%	124,000円	トイレ改修(洋式へ)、エアコン改修	宮区	35% (内加算率15%)	2,087,000円	屋根、樋、外壁等防水工事	大塚区	40% (内加算率20%)	300,000円	外壁塗装修繕	川上区	40% (内加算率20%)	133,000円	浄化槽修繕工事	高瀬区	20%	350,000円	エアコン改修
川尻区	50% (内加算率30%)	1,177,000円	外壁塗装、屋根、樋改修																									
秋葉台4区	20%	124,000円	トイレ改修(洋式へ)、エアコン改修																									
宮区	35% (内加算率15%)	2,087,000円	屋根、樋、外壁等防水工事																									
大塚区	40% (内加算率20%)	300,000円	外壁塗装修繕																									
川上区	40% (内加算率20%)	133,000円	浄化槽修繕工事																									
高瀬区	20%	350,000円	エアコン改修																									

2. 事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)	
	19.負担金補助及び交付金	4,171,000	集会所整備事業補助金	1,824,000	
	合計	4,171,000		1,824,000	
	財源内訳	特定財源			
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
	一般財源	4,171,000		1,824,000	
	合計	4,171,000		1,824,000	
	国庫支出金を除いた比率	100.00%			

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
19.負担金補助及び交付金	集会所整備事業補助金	15,428,000	3,951,000	1,824,000	4,171,000
事業費計		15,428,000	3,951,000	1,824,000	4,171,000
【4】正規職員人件費		748,000	911,000	1,069,000	1,059,000
【5】臨時職員人件費					
【6】総合計		16,176,000	4,862,000	2,893,000	5,230,000
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	16,176,000	4,862,000	2,893,000	5,230,000
【12】合計		16,176,000	4,862,000	2,893,000	5,230,000
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
補助金交付団体数(買収、増築、改修等)		18	11	7	6
補助金交付団体数(耐震診断・改修)		4			
<変化の理由>					
集会所の建設や修繕、改築については年度によって要望数異なるため、予算額や件数に例年隔たりがある。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
補助金交付団体数(買収、増築、改修等)	898,667	442,000	413,286	871,667
補助金交付団体数(耐震診断・改修)	4,044,000			
<変化の理由及びそれへの対応策>				
平成24年度は空家再生等推進事業(与布土地域自治協議会へ6,442,000円)実施のため事業費が増えている。平成27年度は屋根、外壁等の高額な改修費があったためコストが増えている。				

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	区からの要望により事業を実施している。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	豊岡市は同様の制度がある。養父市は改修とバリアフリーのみ対象としている。
[3]代替サービスの有無	新築に関してはコミュニティ助成事業がある。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇各区からの要望により例年予算を計上している事業で、集会施設の新築事業をはじめ、増築、改修工事を計画的に実施する際に支援を行う内容となっている。増築、改修工事については他に補助メニューが無く、必要性の高い事業となっている。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇各区のコミュニティの拠点として集会所の必要性は高い。人口減少が進む一方で、増築・改修については多額の費用を要することから、市からの支援は必要である。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	